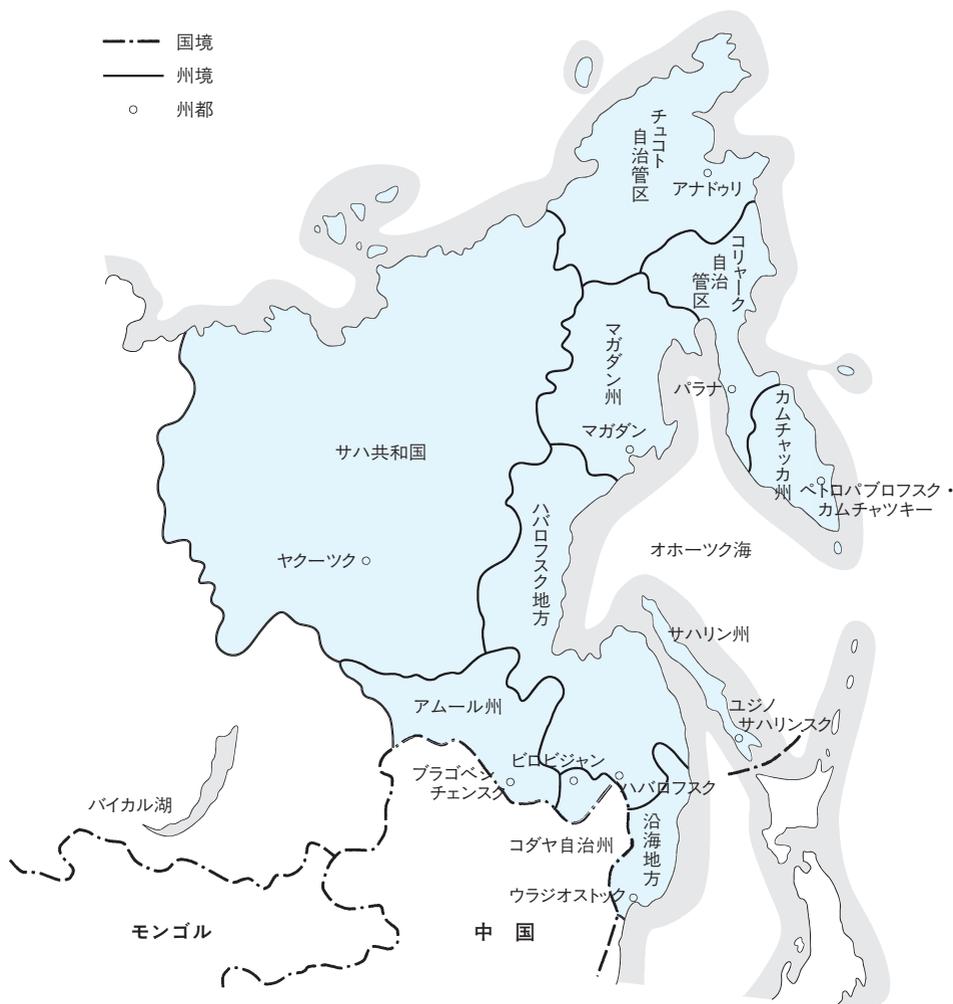


# ロシア極東

面積 621万5900 km<sup>2</sup>  
人口 717万1000人 (2000年1月1日現在)  
通貨 ルーブル (1米ドル=28.16 ルーブル, 2000年12月30日現在)



# 集権化が進む中央・地方関係

ひら いづみ ひで き  
平 泉 秀 樹

### 概 況

1999年12月31日、エリツィン大統領は突然、辞任を表明し、大統領代行にプーチン首相を任命した。3月26日、大統領選挙において、プーチン候補は、最も有力な対立候補であるジュガーノフ・ロシア共産党委員長に圧勝した。5月7日、大統領宣誓式を終え、正式に大統領に就任したプーチン新大統領は、大国ロシアの復活を目指して大統領権力の強化に着手した。その一つが、連邦制度の改編である。1片の大統領令によって大統領直属の連邦管区大統領全権代表制度を導入し、法律の改正によって上院議員の選出方法を変え、地方首長の罷免と地方議会の解散の権限を獲得した。この結果、ロシア連邦制は、民主的な連邦制国家であるよりはむしろ、集権的単一国家の様相を帯び始めた。

極東地域の経済は、昨年に引き続き、全体として回復過程にあるが、人口の減少、エネルギー危機、インフラストラクチャーの未整備など極東地域が抱える主要な問題は未解決のまま残されている。プーチン新大統領はアムール州での演説で、これら諸問題の解決のために、新しい極東地域社会経済発展プログラムを作成、実施する必要性を明言し、政府に対しこの問題に取り組むよう指示した。

新大統領は、アジア太平洋地域におけるロシアの立場を強化するために精力的に東アジア諸国を外遊した。中国、朝鮮民主主義人民共和国、そして2度の日本訪問を行った。

## 国内政治

### 連邦制度の改編

2000年の国内政治における最大の出来事は、大統領権力が圧倒的に強化されたことにある。昨年12月31日、エリツィン大統領は突然、辞任を表明し、プーチン首相が大統領代行をつとめることになった。新大統領選出の選挙が3月26日に行

われ、エリツィン前大統領から後継指名をされ、チェチェンへの武力再攻撃を敢行して国民の圧倒的な支持を獲得したプーチン大統領代行が、第1回投票で投票者の過半数を獲得し(52.94%)、最有力対抗馬であるジュガーノフ共産党委員長(29.21%)に圧勝した。大統領選挙に先行して、昨年12月19日に行われた連邦議会下院選挙においても、プーチンを支持する政治組織「統一」が躍進し、その結果、下院での共産党の勢力を大きくそぐことに成功していた。このような国民の圧倒的な支持と連邦議会下院における共産党勢力の過半数割れという状況を後ろ

盾に、新大統領は、5月7日の大統領就任式を終えた後直ちに、地方政治リーダー達の強固な反対をおして連邦関係の見直しに着手した。

連邦関係の改編は、まず7連邦管区の新設と連邦管区大統領全権代表制度の導入によって始められた。5月13日にプーチン大統領は、7連邦管区設置の大統領令に署名し、続く18日に管区の大統領全権代表を任命した。その多くが軍・治安関係者であり、このことによって大統領が連邦管区制度を使ってどのようにロシア連邦制を変質させようとしているのかわかる。すなわち、軍・治安関係組織

は絶対的に縦(上下)の関係で動く組織である。従って、プーチン大統領は、エリツィン前大統領の下で築かれた連邦大統領と89連邦構成主体首長の並立的権力関係を、大統領―連邦管区大統領全権代表―連邦構成主体首長という垂直的権力関係へと変えることによって集権化を、軍・治安関係出身者の上位者への絶対的忠誠心に依拠して強力に進める意向を示したのであった。大統領全権代表の主要な任務は、(1)大統領の内外政策の基本方針を国家機関に実施させるための活動を管区で組織し、(2)大統領・連邦政府の決定が管区で正しく実施されているか監督し、(3)管区における国家安全保障を確保し、政治・社会・経済状況に関し定期的に大統領に報告し、しかるべき提案を大統領に対して行うことであるとされた。

極東地域では、極東管区が設置された。その構成区域は、これまで極東広域経済地域と呼ばれてきた地域と同一である。すなわち、サハ共和国、ユダヤ自治州、チュコトおよびコリヤーク自治管区、ハバロフスクおよび沿海地方、アムール、サハリン、マガダンおよびカムチャツカ州である。その領域は国土の36.4%を占め、総人口の約5%を有し、ロシア国内総生産のおよそ5.5%を産出している。極東管区のセンター都市にはハバロフスク市が指定された。管区の初代大統領全権代表には、第1次チェチェン戦争で勇名をはせたコンスタンチン・プリコフスキーが任命された。プリコフスキーは着任早々、極東地域の連邦構成主体における法律が連邦法と整合しているかを調査し、整合していない法律の大部分を大統領全権代表の権限で修正させた。また大統領全権代表は、連邦構成主体首長、連邦構成主体議会議長、管区内の連邦組織の長から構成される管区評議会を設置し、地方の政治的指導者を事実上その指揮下においた。

7連邦管区の設置に続いて、連邦機関も管区ごとに組織され始めた。5月には管区検察庁と管区司法機関、6月には管区会計検査院、7月には管区警察、8月には管区税務警察などが各連邦管区に設置された。地方の統計も管区ごとに発表されている。

連邦関係刷新の重要な課題は、いかにして地方政治リーダーたちの力をそぐかと同時に、彼らをいかにして従順にさせるかということにある。そのために、プーチン大統領は連邦構成主体の首長と地方議会の議長に「あめ」と「むち」を用意した。すなわち、構成主体の首長と地方議会の議長から自動的に連邦議会上院議員を兼任する権利を取り上げ、連邦法に違反する行為を行ったときには連邦大統領が地方の首長を罷免し、また連邦法に違反する法律を決定した議会を解散させることができる権限を大統領に付与した。その一方で、地方首長には、当該地

表1 極東地域首長選挙結果

(%)

地方名	選挙日	投票率	当選者	得票率	全候補に反対
ユダヤ自治州	3月26日	68.7	ボルコフ*	56.76	11.15
サハリン州	10月22日	39.77	ファルフトジノフ*	56.29	6.93
マガダン州	11月5日	42.3	ツベトコフ*	62.76	8.89
コリヤーク自治管区	12月3日	63.38	ロギオノフ	50.68	3.36
ハバロフスク地方	12月10日	46.45	イシャエフ*	87.84	4.28
カムチャツカ州	12月17日	45.68	マシコフツェフ	45.91	10.47
チュコト自治管区	12月24日	67.59	アブラモヴィチ	90.61	3.69

(注) \*は再選。

(出所) ロシア中央選挙管理委員会ホームページ。

方にある地方自治体の首長を罷免できる権限を与えた。また、89連邦構成主体の首長で構成される連邦大統領直属の諮問機関である国家評議会を設置した。このような一連の連邦関係の再編によって、ロシア連邦制度は事実上、その連邦的機能を弱め、強力な大統領集権国家へと急速に変貌した。

### 地方首長選挙

今年、ロシアの41地域で地方首長選挙が実施された。今回の地方首長選挙の結果は、前回選挙に比べて中央政界に与える影響は大きくないと考えられる。それは、先に記したように、連邦大統領が地方首長を罷免することができるようになったことにある。また、上院形成法の改正によって地方首長は連邦議会上院議員となる資格を失い、実質的に中央政界において国勢に影響力を与える場を失ったからである。

極東地域では7地方で首長選挙が実施された(表1)。地方首長の多くの任期は4年であり、極東地域でもサハ共和国とユダヤ自治州(各5年)を除き4年である。今次首長選挙の特徴の一つは、人口が少ない民族地域を除き投票率が全体に低調であったことである。特にサハリン州では投票率が40%を割り、ロシア41地域の内でも下から5位と低調であった。また現職候補の強さも特徴的であった。現職候補はカムチャツカ州とチュコト自治管区を除く5地方で出馬し、コリヤーク自治管区を除くすべてで再選された。現職候補はまた、ユダヤ自治州をのぞき、

前回よりもきわめて高い得票率を獲得した。特に、ハバロフスク地方のイシャエフ氏は投票者の約9割近くの支持を得て圧勝した。イシャエフ氏は、他の再選首長が相対的に高い反対票率を得ているのに比べて、有権者からの拒否反応は低い。これは、イシャエフ氏が進める実務的な地方運営が、ハバロフスク地方経済の極東経済に占める地位を高め、社会状況も他地域に比べて安定しているということを反映していると考えられる。また、イシャエフ氏は、大統領付属の国家評議会の初代幹部会員にも任命され、評議会において「2010年までの国家発展戦略」を提案するなど、中央政界においても地歩を占めつつある。

これとは逆に、沿海地方首長、ナズドラチェンコ氏の立場は、きわめて厳しい状況に置かれている。ナズドラチェンコ氏には地方行政を私物化しているとの黒い噂が絶えない。また毎冬起きる電力・熱供給危機に何らの改善もなされないため、中央政府から強い警告を受けていた。氏は、昨年末の首長選挙で対立候補を圧倒的な強さで破り、再選を果たしたが、今冬の電力・熱供給危機に関連して、プリコフスキー極東管区大統領全権代表から事実上の退陣勧告を受けている。

## 社会・経済

### 極東発展についての大統領演説

ロシア極東地域の発展は、これまで中央政府(旧ソ連邦)の膨大な投資によって支えられてきた。計画経済の放棄と市場経済への移行は、中央政府の極東地域への関与を低下させ、その結果、極東地域の社会と経済の状況は悪化しつつある。このため、1996年4月に極東地域の発展に関する「1996～2005年における極東・ザバイカル地域の経済社会発展連邦特別プログラム」が作成され、実施されたが(大統領令によって承認された重要なプログラムと位置づけられた)、プログラムは事実上失敗した。

7月21日、プーチン大統領は、アムール州の州都ブラゴベシチェンスク市で行われた「極東とザバイカル地方の発展の展望について」の会議に出席し、極東地域の諸問題について大統領の現状認識を明らかにし、問題解決に向けて政府の取り組みを指示した。この中で大統領は、「極東・ザバイカル地域の社会経済問題の解決は、ロシアの統一と経済安全保障およびその地政学的利益を保障するために必要である」という認識のもとに作成された上記プログラムが、現実から乖離して作成されたために事実上失敗に終わったことを認め、新しいプログラムを作成

表2 極東地域の主要指標

	人 口 <sup>1)</sup> (1,000人)		鉱工業生産 <sup>2)</sup> (100万ルーブル)		外国直接投資 <sup>3)</sup> (1,000ドル)	
	1999	2000	1999	2000	1999	2000
ロ シ ア	145,933	145,387	2,995	3,834	4,260	3,154
極 東 地 域	7,215	7,171	152,974	187,645	1,096,723	224,543
サ ハ 共 和 国	976	974	51,266	53,907	438	516
ユダヤ自治州	199	198	868	898	50	60
チュコト自治管区	73	71	1,815	2,057	—	—
沿 海 地 方	2,179	2,168	34,655	34,017	19,867	20,475
ハバロフスク地方	1,568	1,560	25,094	46,760	24,734	15,255
ア ム ー ル 州	1,006	1,000	6,832	7,067	2,260	4,514
カムチャツカ州	383	379	10,655	12,184	42	69
マ ガ ダ ン 州	233	229	7,353	8,283	26,948	2,738
サ ハ リ ン 州	598	593	14,436	22,472	1,022,384	180,916

(注) 1)1999年は12月末現在推計。2000年は9月末現在推計。2)ロシアは単位10億ルーブル。2000年は1～9月。3)ロシアは単位100万ドル。2000年は1～9月累計。—統計なし。

(出所) 『ロシア統計年鑑 1999』、『ロシアの社会経済状況』第12号 1999年；同 第1号 2000年；同 第9, 10号 2000年。

することが必要であると述べた。

アジア太平洋地域で起きている変化に対応しなければ、「この地のロシア人は数十年後には主として日本語、中国語、朝鮮語を話しているだろう」と危機感を表明し、グローバルで長期的な展望に立った国家の利益という視点から、ロシアにとっての極東地域の持つ意義、役割を検討するならば、極東発展の問題はロシアにとってきわめて重大である、と述べている。したがってこの問題は、国家が取り組むべき課題であり、新設された極東管区の大統領全権代表がこの任に当たるべきであると指示した。また政府は、極東地域に向けられる資金を優先的課題に集中させるべきであり、このためにも連邦管区の機能を利用すべきであると指示した。

## 人 口

極東地域の人口減少が止らない。人口減少は今日の極東地域の最も大きな問題

の一つである。7月21日にブラゴベシチェンスク市(アムール州の州都)を訪れたプーチン大統領は、バム鉄道建設の完了やソ連邦崩壊後に故国に帰国するために人口が流出したことは正常であるとしながらも、人口流出が今もって続いていることに危機感を表明した。

1991年から始まった人口の減少は、これまでに(1999年末)84万人以上(1991年初めの人口の約10.5%)に達した。極東の人口減少率はロシア全体のそれ(1.8%)を大きく上回っており、過疎化が急速に進行していることを示している。このような過疎化は、しかし北部および島嶼地域(サハリン州)と南部でその進行度に違いが見られる。北部(サハ共和国、チュコト自治管区、カムチャツカおよびマガダン州)とサハリン州では、その減少率が極東全体に比べて大きい、南部(ユダヤ自治州、沿海およびハバロフスク地方、アムール州)では小さい。その結果、1991年に北部およびサハリン州の人口は283万3000人であったが、1999年末には226万3000人にまで減少し、南部では522万4000人から495万2000人に減少した。北部およびサハリン州の人口減少率は、南部のそれに比べて相対的に高いが、年々鈍化する傾向にあるのに対し、南部地域ではそれはほぼ一定している。

2000年(1~9月)にも、極東地域では4万人以上の人口が失われた。極東地域全体の人口減少率(対前年-0.6%)を超える地域は、やはり北部地域(チュコト自治管区(-2.7%)、カムチャツカ州(-1%)およびマガダン州(-1.7%))とサハリン州(-0.8%)であるが、サハ共和国は減少率が大きく鈍化している(-0.2%)。他方、南部地域は極東地域全体の減少率に近い(-0.5~0.6%)。この結果、最大の人口喪失地域は極東地域のなかでも比較的居住条件が良く、産業と人口が集中する沿海地方(1万1000人減)、ハバロフスク地方(8000人減)、アムール州(6000人減)であった。

2000年における極東の人口減少は、約6割が社会的減少であり、4割が自然的減少である。したがって、いまだに人口純流出が人口減少の大きな要因である。人口の純流出は極東のすべての地域で生じている。一方、人口の自然的変化要因はサハ共和国とチュコト自治管区では今年も昨年に続きプラスになっており、その他の地域ではマイナスである。

沿海地方のナズドラチェンコ知事は、このような極東地域の人口減少に対して、5月31日、500万人のロシア人を極東地域に移住させるよう提案した。この提案は、中央(モスクワ)ではばかげたものとして冷笑されたが、極東地域に人口を定着させることができるかは、単にロシア極東地域だけでなく、アジア太平洋地域

との関係強化を望む中央政府にとっても今後の大きな課題となっている。

### 地域経済

極東地域の経済は、昨年につき、全体として好調であった。しかし、その裏で、極東地域経済における地域間格差が広がり始めている。1997年まで極東地域で最大の産業地域は沿海地方であった。1997年には、極東地域全体の鉱工業生産高に占める沿海地方の比率は25.7%と最も高く、サハ共和国(24.5%)、ハバロフスク地方(18.9%)、サハリン州(8.7%)が続いていた。しかし、その後の鉱工業生産の地域比率には大きな変化が生じている。1998年にはサハ共和国が最大の鉱工業生産地になり(32.4%)、沿海地方は22.5%で2位となった。1999年にはサハ共和国はさらに比率を高めた(33.5%)。2000年(9月)には、その比率にさらに大きな変化が生じている。極東地域の鉱工業生産に占める沿海地方の比率は18.1%にまで低下し、ハバロフスク地方が2位になった(24.9%)。1999年7月のサハリン石油・天然ガス生産プロジェクト「サハリン2」の商業生産開始によって産業の回復が期待されるサハリン州では、同プロジェクトで地域内の比重が高まっている(1999年9.4%、2000年12%)。

2000年(1～9月)に、極東地域全体で鉱工業生産は対前年同期比8.2%伸びた。これを越えたのはハバロフスク地方(10.8%)、アムール州(10.8%)、ユダヤ自治州(21.4%)、チュコト自治管区(9.4%)であったが、サハ共和国(6.2%)、沿海地方(3.9%)、サハリン(7.7%)、マガダン州(0.9%)、カムチャツカ州(5.4%)は下回った。このような地域間成長格差は、各地域の鉱工業生産構造の違いから生じていると考えられる。1998年における全体としての極東地域の生産構造は、非鉄金属(26.2%)、電力(22.6%)および食品工業(22.6%)がほぼ同じ比率を持ち、この3部門が地域鉱工業生産の7割以上を占めていた。これらの産業は、多くの地域で基幹産業となっているが、ユダヤ自治州では建設資材部門(27.9%)が、ハバロフスク地方では機械工業(34.4%)が、サハリン州では燃料部門(31.1%)がきわめて大きな比率を占めている。このような地域の特性が、各地域の鉱工業生産の成長格差となって現れている。ハバロフスク地方では基幹産業である機械、食品産業の伸びが、アムール州では非鉄金属と電力の伸びが大きく、一方、サハ共和国では基幹産業である非鉄金属の伸びがわずかであったことが、他の部門での生産増加にも拘わらず、鉱工業生産の低い成長率となった。

表3 極東地域への外国直接投資の推移

(単位：100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000
ロシア	2,090.1	3,897.4	3,361	4,260	3,154
極東地域	195.4(9.3)	140.2(3.6)	250(7.4)	1,096.7(25.7)	224.5(7.1)

(注) 2000年は1～9月累計。かつこ内はロシア全体に占める比率(%)。

(出所) 『ロシアの社会経済状況』第2号 1996年；同 第2号 1997年；同 第1号 1999年；同 第1号, 第10号 2000年。

### 外国直接投資

昨年(1999年)、極東地域は、外国からの直接投資を10億9672万ドル受け入れ、ロシア全体への外国投資総額の約26%を獲得したが、今年(1～9月)はその比率を大きく落としている(全体の7%)。直接投資額は、1～9月累計で2億2454万ドルであり、対前年同期(10億2568万ドル)に比べて78%も減少した。

極東地域への外国直接投資は、主として天然資源開発に集中しているが、今年はサハリン州での石油・天然ガス開発プロジェクト関連投資やマガダン州への資源開発投資が大きく低下した。これは、資源開発を開始させるための大規模投資が一段落したことによる。サハリン州への投資は、対前年同期に比べてマイナス81%、マガダン州でも同じくマイナス88%にも及んだ。また、ハバロフスク地方でも対前年同期に比べて受け入れ額は低下している。一方、沿海地方やアムール州への直接投資は、1～9月累計ですでに昨年の総額を超えた。

## 対 外 関 係

5月7日に就任したプーチン大統領は、精力的に外国訪問を行った。東アジア関係では、7月に中国、朝鮮民主主義人民共和国を公式訪問し、また先進国首脳会談(G8)出席のために日本を訪問した。9月には日本を公式訪問した。それとは逆に、4月には森首相が、9月には李・中国全国人民代表大会常務委員長がロシアを訪問しプーチン大統領と会談した。

### ロシアと日本

今年はロ日双方において新政権が誕生した。プーチン新大統領と森首相は、様々な機会をとらえて首脳会談を行い、関係緊密化を図った。4月には森首相がロ

シアを訪問し、7月にはG8に出席するためにプーチン大統領が日本を訪れ、9月にはプーチン大統領が日本を公式訪問し、11月にはAPEC首脳会談が行われたブルネイでも首脳会談を行った。

ロシアと日本の間には、第2次世界大戦の終結後55年を経た現在も「北方領土」問題が未解決の課題として残され、両国間には平和条約が締結されていない。この問題を解決するため、1997年11月にロシア・クラスノヤルスク市で行われた橋本首相(当時)とエリツィン大統領(当時)の非公式首脳会談において、「2000年までに平和条約を締結することを目指し全力を尽くすこと」が確認され、1998年4月に行われた伊豆・川奈での非公式首脳会談において、「平和条約が東京宣言に基づき4島の帰属の問題を解決することを内容とする」ことも確認された。しかし、2000年末を迎えて「日ロ平和条約」は締結されることができなかった。首脳間関係の緊密化にもかかわらず、北方領土問題を解決して平和条約を締結するという問題は何らの前進も見られなかった。平和条約締結を巡っては、与党の実力者から、これまでの日本政府の方針と異なる、北方領土問題と平和条約の締結を切り離す発言が出され、日本側における方針の混乱が露呈した。

## ロシアと中国

1989年のゴルバチョフ・ソ連邦最高会議幹部会議長による中国訪問によって再開されたソ中首脳間の関係緊密化は、1992年以降はロシア大統領と中国国家主席の定期的な会談へとより一層発展している。ロ中首脳の手相手国への相互訪問は、この間、昨年までに7度に及んだ。昨年末、エリツィン大統領の突然の辞任によってロシアにおける政権の交代が確実となったが、今年3月には本年もロ中首脳会談を行うことで双方が合意した。これを受けて、7月17日から19日までプーチン大統領が中国を公式訪問した。近年、ロ中首脳の間では、相互訪問における定期会談だけでなく、「上海5カ国」サミットやAPEC首脳会談などでも会談する機会が増えている。

今年のロ中定期首脳会談の結果、「ロシア連邦と中華人民共和国の北京宣言」、「ミサイル迎撃用防衛システムに関する共同声明」など九つの文書が締結された。

ロ中関係について、首脳会談では、過去10年間にわたる両国関係の発展が総括され、「1996年に宣言された21世紀における戦略的相互協力に向けられた対等で信頼的な関係の構築が、両国人民の根本的な利益にかなっている」ことが確認された。また、「対等で信頼的なパートナーシップと戦略的相互協力の発展は、ロシア

と中国の全面的協力強化、両国人民の友好強化のために重要な意義を持っており、多極的世界と新たな公正で合理的な国際関係の形成を促進する」(「宣言前文」)と強調した。両首脳は、「定期的首脳会談が貿易・経済、科学技術、防衛、エネルギー、輸送、原子力産業、航空と宇宙、銀行業務における協力を発展させる上で重要な意義を持っている」(「宣言7項」)として、今後とも首脳間の定期的で緊密なコンタクトをあらゆる経路を通じて維持すること、両国の対外政策、国防、法維持、経済と科学技術の関係省庁も定期的かつ緊密なコンタクトを維持することを確認した(「宣言2項」)。定期首脳会談の継続は、プーチン大統領が、2001年に江・中国国家主席をロシアに公式訪問するよう招待し、これが主席によって受け入れられたことによって確認された。また、21世紀にはロ中関係の発展のためのより広範な可能性が開けており、「両国間の長期的で戦略的な関係確認のために、善隣と友好、相互信頼と互恵に基づき、ロ中善隣・友好・協力条約の締結に向けて交渉を開始すること」(「宣言第12項」)で合意した。

極東地域の問題に関しては、昨年のエリツィン大統領と中国国家主席の定期首脳会談において締結された、極東地域における「国境河川の島々とその周辺水域における共同経済利用」協定の実施状況が検討され、協定が成功裏に実施されていると評価された。これら国境河川とその水域は、1997年の東部国境画定条約において実質的に棚上げされてきた区域であるが、両国によって合意に達していない国境部分の解決のために、今後も双方は建設的かつ実務的に交渉を継続することで合意した(「宣言第8項」)。

## ロシアと朝鮮

朝鮮民主主義人民共和国との間では、2月初めにイワノフ外相が同国を訪問し、その際、1996年以降失効状態にあった旧ソ連邦と朝鮮民主主義人民共和国との間の友好・善隣・相互援助条約に代わる新しい条約が締結された。新条約(「ロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国の間の友好・善隣・協力条約」)は、有効期間10年で、いずれか一方が失効1年前までに効力停止の意向を文書で通告しない場合には、5年間自動的に継続される。新旧条約の大きな相違点は、「一方の国が第3国からの軍事的攻撃を受けた場合に、他方が自動的に軍事援助を行う」という条項(旧条約)が、「双方のうち的一方に対する侵略の危険性もしくは平和と安定が脅かされる状況が発生した場合または協議と行動が必要な場合には、双方は速やかに相互に接触する」(新条約)とされたことである。この条約は、プーチン大統領が、同国

を訪問した7月19日ロシア連邦議会の下院において、26日には上院において批准され、8月5日プーチン大統領の署名によって一連の手続きを終えた。

7月には、プーチン大統領が、金正日・朝鮮民主主義人民共和国国防委員長の招待により同国を公式訪問し、首脳会談を行った。双方は、首脳会談が“両国間の親善関係の歴史で画期的な出来事になった”と高く評価し、プーチン大統領が金・国防委員長をロシアに招待し、都合のよい時期に訪問することが合意された。会談の結果に基づき、11項目の共同宣言が発表された。(1)両国間の協調と密接な相互協力を一層発展させる。(2)軍縮と世界の安定と安全を保障するために努力する。他の一方を敵視する条約・協定を結ばず、いかなる同盟にも参加しない。(3)朝鮮統一は両民族が自主的に行う。(4)国連の強化・刷新と世界の問題でのその中

心的な役割の強化。(5)いかなる名目でも他国への内政干渉に反対する。(6)弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約の維持・強化。戦域ミサイル防衛(TMD)システム配備に反対する。(7)組織犯罪・テロ撲滅への相互協力。(8)主権国家の経済的基盤の強化と平等かつ互恵的国際協力の拡大。(9)北東アジアにおける平和と善隣、安定と平等な国際協力達成のための協力関係強化。(10)双務的な貿易、経済、科学技術的連帯の発展。(11)安全と国防を含む様々な分野での協力強化。

### 2001年の課題

極東地域経済(鉱工業生産)は、昨年、今年とプラスの成長を記録した。しかし、極東地域の社会・経済状況は、この数年間の成長だけでは回復できないまでに、経済市場化への移行期に大きく悪化した。その一つの現れは、沿海地方やハバロフスク地方、アムール州など極東地域の中でも相対的に生活条件がよいとされている地域からも依然として大量の人口が流出していることに示されている。極東地域の未払い賃金が、ロシア全体の18%以上(2000年11月1日現在)にもおよぶ劣悪な労働状況や毎年繰り返される電力・熱供給危機などは、この地に居住することをあきらめさせる主要な理由の一つとなっている。

いかにして国民がこの地に定着できるような社会・経済的状况を作り出すのか、ということが今後の極東地域の安定と発展の重要な課題であると考えられる。その意味で、ブラゴベシチェンスク演説で大統領が言及した極東発展に関する新しいプログラムは、現実的で実現可能でなければならない。

(地域研究第1部副主任研究員)

1月16日 ▶遅浩田中国国防相，ロシア訪問。

22日 ▶カシヤノフ第1副首相，日本訪問。  
小淵首相，宮沢蔵相などと会談。

2月8日 ▶イワノフ外相，朝鮮民主主義人民共和国を訪問(～10日)。友好善隣協力条約に調印。

10日 ▶イワノフ外相，日本訪問(～13日)。  
小淵首相，河野外相と会談。次期ロシア大統領との早期首脳会談で合意。

28日 ▶唐家璇中国外相，ロシア訪問(～3月1日)。

3月1日 ▶プーチン大統領代行，唐家璇中国外相と会談。定期的首脳会談を継続することを確認。中国外相，大統領代行を中国に招待。

17日 ▶日ロサケ・マス交渉妥結。

23日 ▶ロシアと中国，国境・地域間協力発展協定に調印。

26日 ▶ロシア大統領選挙実施。プーチン候補，第1回投票で得票率52.94%を獲得し，新大統領に当選。2位はジュガーノフ共産党委員長29.21%。

▶ユダヤ自治州首長選挙実施。現職ウォルコフが再選。

29日 ▶沿海地方裁判所，ロシア下院選挙のやり直し選挙の結果について，選挙結果を無効とし，再度選挙を行うことを命令。

4月28日 ▶森首相，ロシア訪問(～30日)。プーチン大統領代行と非公式会談(29日)。経済関係を強化することで合意。

5月7日 ▶プーチン大統領就任。

13日 ▶プーチン大統領，連邦管区と大統領全権代表制度を新設。極東地域には，極東連邦管区(センター都市はハバロフスク市)が設置。

15日 ▶カムチャツカ州で給電時間の制限が導入。

▶趙成台韓国国防相，ロシア訪問(～24日)。

17日 ▶カシヤノフ首相代行，下院の承認を受け新首相に就任。

18日 ▶プーチン大統領，極東連邦管区大統領全権代表にプリコフスキーを任命。

19日 ▶プーチン大統領，連邦法「連邦議会連邦会議形成手続き」法案，連邦法「連邦主体の立法，執行国家権力機関の一般的組織原則」修正法案を下院に提出。

27日 ▶日ロ投資保護協定，正式発効。

31日 ▶ナズドラチェンコ沿海地方首長，ロシア中央部から極東地方へ500万人規模の大量移住を提案。

6月18日 ▶ウラジオストック市長選挙実施。現職が当選。市議会議員選挙の一部選挙区でやり直し選挙を実施。

22日 ▶日ロ平和条約締結に関する次官級分科会国境確定委員会開催(モスクワ)。

29日 ▶日韓外相会談。プーチン大統領の年内韓国訪問を確認。

7月5日 ▶プーチン大統領と江沢民中国国家主席，「上海5カ国」サミット(ドゥシャンベ)に出席し，首脳会談。

8日 ▶プーチン大統領，大統領年次教書を連邦議会に提出。

15日 ▶イワノフ外相，中国訪問(～16日)。

17日 ▶プーチン大統領，中国訪問(～19日)。江沢民国家主席と会談。「北京宣言」などに調印。

19日 ▶プーチン大統領，朝鮮民主主義人民共和国訪問(～20日)。金正日国防委員会委員長(労働党総書記)と会談。

20日 ▶プーチン大統領，アムール州ブラゴベシチェンスク市で極東地域発展の必要性を強調。

21日 ▶プーチン大統領，先進国首脳会議出

席のため日本訪問(～23日)。

▶チュバイス・ロシア統一エネルギーシステム社長、サハリン州から北海道への海底ケーブルによる送電計画を提唱。

23日 ▶日ロ首脳会談(沖縄)。プーチン大統領の日本訪問を9月3～5日とすることで合意。

▶プーチン大統領、カムチャツカ州ペトロパブロフスク・カムチャツキー市で、同州の社会・経済の発展問題を討議。

29日 ▶連邦法「連邦主体の立法、執行国家権力機関の一般的組織原則」修正法発効。

8月5日 ▶連邦法「連邦議会連邦会議形成手続き」発効。

9月1日 ▶プーチン大統領、大統領令「国家会議について」発令。

▶日ロ政府間貿易経済委員会、開催(東京)。

3日 ▶プーチン大統領、日本訪問(～5日)。日ロ平和条約締結問題に関する共同声明発表。1993年の東京宣言、1998年のモスクワ宣言を含むこれまでになされたすべての合意に基づき交渉を継続することで合意。

11日 ▶李鵬中国全国人民代表大会常務委員長、ロシア訪問(～14日)。

12日 ▶ロシア大統領府、プーチン大統領が連邦構成主体から国際経済協定を締結する権利を剥奪する法案を提出したと発表。

24日 ▶ハバロフスク市長選挙実施。

10月22日 ▶サハリン州首長選挙実施。現職フアルフトジノフが再選。

23日 ▶平和条約締結問題次官級会議開催(東京)。平和条約交渉加速のための新しい方策をまとめることで合意。

11月1日 ▶河野外相、ロシア訪問(～3日)。プーチン大統領と会談。イワノフ外相との会談で、領土問題解決と平和条約締結の重要性について、国民啓蒙活動を相互に実施するこ

とを確認。

5日 ▶マガダン州首長選挙実施。現職ツベトコヴァが再選。

15日 ▶日ロ首脳会談(ブルネイ)。プーチン大統領、森首相をロシアに招待。

28日 ▶セルゲエフ国防相、虎島防衛庁長官と会談(東京)。極東・シベリア地域のロシア軍兵力を20%削減する方針を表明。

12月3日 ▶カムチャツカ州首長選挙実施。12月17日に再選挙の予定。

▶コリヤーク自治管区首長選挙実施。ロギオノフが当選。

4日 ▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表、日本訪問(～6日)。河野外相と会談。千島列島に原子力発電所を建設する構想を表明。

▶沿海地方アルセニエフ市市政府、暖房用燃料不足のため、市内に非常事態を宣言。

10日 ▶ハバロフスク地方首長選挙実施。現職イシャエフが再選。

17日 ▶カムチャツカ州首長再選挙実施。マシコフツェフが当選。

24日 ▶チュコト自治管区首長選挙実施。アブラモビッチが当選。